

埼玉県内設備投資動向調査

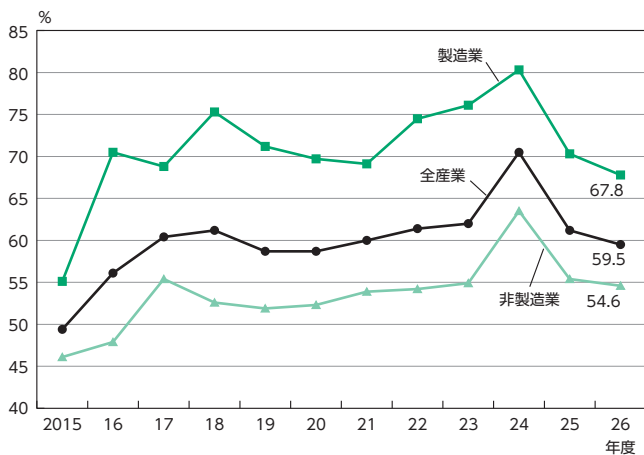
2026年度の設備投資は「計画有り」が59.5%、前年を下回る

✓ 設備投資計画の有無

2026年度に設備投資の「計画有り」とした企業割合は、前年度調査に比べ1.7ポイント減少し、59.5%となった。2年連続で減少となったものの減少幅は小幅であり、設備投資を計画している企業割合は約6割と高い水準にあることから、2026年度の県内企業の設備投資は堅調さを維持していくとみられる。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は、製造業が67.8%（前年比▲2.5ポイント）、非製造業54.6%（同▲0.8ポイント）となった。両業種ともに2年連続で減少となったが、製造業で設備投資の「計画有り」とする企業は約7割と引き続き高い水準にあり、また非製造業で「計画有り」は前年並みの5割超を維持していることから、両業種ともに2026年度の設備投資は堅調に推移していくとみられる。

● 設備投資「計画有り」の企業割合の推移



※毎年1月調査の計数

✓ 設備投資計画額

2026年度の設備投資計画額（回答企業数231社）は、当該企業の2025年度実績見込みに対して▲6.3%となった。

業種別にみると、製造業は同▲0.4%で前年並みとなり、非製造業は同▲7.8%で前年から減少となった。

なお、1月調査では例年、投資額が確定していない企業が多く、2026年度の設備投資額は今後、増額修正

される可能性がある。

● 設備投資計画額

(単位:社、百万円、%)

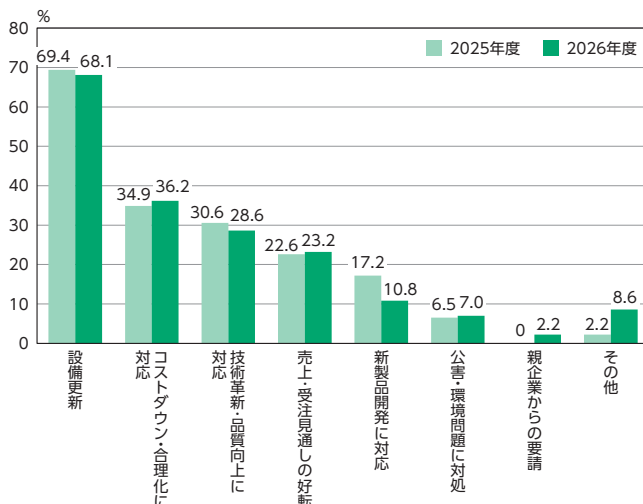
	回答企業数	2025年度実績見込み	2026年度計画	
			計画	前年度比
全産業	231	59,486	55,709	▲6.3
製造業	93	11,598	11,552	▲0.4
非製造業	138	47,888	44,157	▲7.8

✓ 設備投資理由

2026年度に設備投資の「計画有り」とした企業において、設備投資を行う理由（複数回答）を尋ねたところ、「設備更新」（68.1%）が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」（36.2%）、「技術革新・品質向上に対応」（28.6%）、「売上・受注見通しの好転」（23.2%）、「新製品開発に対応」（10.8%）、「公害・環境問題に対処」（7.0%）の順となった。

既存設備の更新や建物の維持・補修などにあたる「設備更新」が例年同様に最も多い。次いで多い「コストダウン・合理化に対応」は、人手不足や人件費上昇が経営課題となる企業が増えるなか、生産工程の合理化や業務のIT化・デジタル化で対応する企業が多いためとみられる。

● 設備投資理由



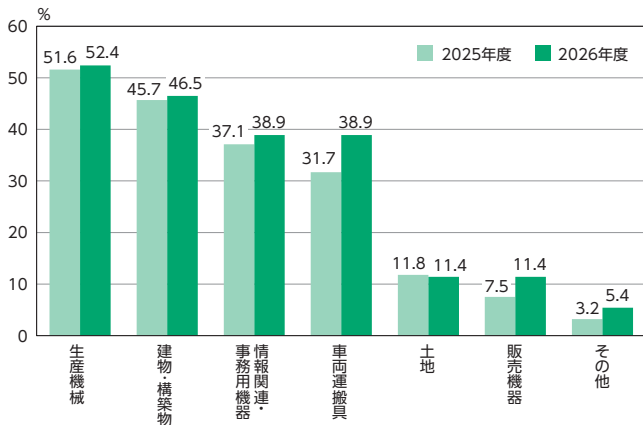
ものの堅調さを維持

✓ 設備投資対象物件

2026年度に設備投資の「計画有り」とした企業において、設備投資の対象物件を尋ねたところ（複数回答）、「生産機械」（52.4%）を挙げる企業が最も多く、以下「建物・構築物」（46.5%）、「情報関連・事務用機器」、「車両運搬具」（ともに38.9%）、「土地」、「販売機器」（ともに11.4%）の順となった。例年同様に「生産機械」、次いで「建物・構築物」への投資が多くなっている。

前年調査との比較では「車両運搬具」が+7.2ポイントと、上昇が目立った。

● 設備投資対象物件

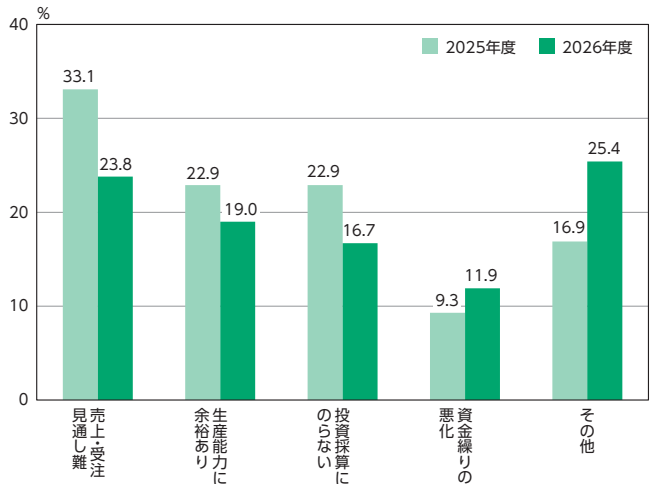


✓ 設備投資を計画していない理由

2026年度に設備投資を「計画していない」企業においてその理由（複数回答）を尋ねたところ、最も多かったのは「売上・受注見通し難」（23.8%）となった。人件費の上昇や原材料価格の高騰、金利の上昇など先行きの収益を圧迫する不安材料は多く、先行きの見通しが難しいことから設備投資を見送る企業が多い。次いで多かったのは「生産能力に余裕あり」（19.0%）で、「投資採算にのらない」（16.7%）「資金繰りの悪化」（11.9%）と続いた。

前年調査との比較では「売上・受注見通し難」が▲9.3ポイントと減少したほか、「投資採算にのらない」が▲6.2ポイント、「生産能力に余裕あり」が▲3.9ポイントそれぞれ減少した。

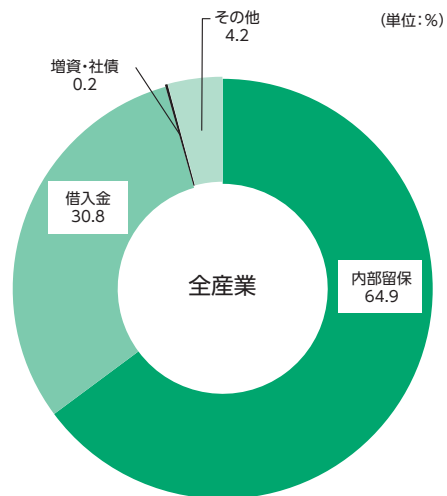
● 設備投資を計画していない理由



✓ 資金調達方法

2026年度の設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」が64.9%（前年比+1.4ポイント）、「借入金」が30.8%（同▲1.8ポイント）、「増資・社債」が0.2%（同▲1.1ポイント）となった。設備投資資金は手元資金で賄うところが引き続き多く、「内部留保」が高い割合を占めた。（辻和）

● 資金調達方法



2026年1月実施。対象企業数1,032社、回答企業数311社、回答率30.1%。